

令和元年度 収支予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増 減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	977,808	21,523	999,331	988,028	11,303	
受取配分金	917,899	0	917,899	908,360	9,539	配分金収入(前年度対比+1.1%)
受取材料費等	8,000	0	8,000	7,000	1,000	材料費収入(前年対比+20%)
受取事務費	51,909	21,523	73,432	72,668	764	事務費収入(8%)(前年対比+1.1%)
地域就業機会創出・拡大事業収益	1,287	0	1,287	830	457	
地域就業機会創出・拡大事業受取配分金	821	0	821	768	53	空き家・遊休地管理事業に伴う配分金収入
地域就業機会創出・拡大事業受取材料費	400	0	400	0	400	空き家・遊休地管理事業に伴う材料費収入
地域就業機会創出・拡大事業受取事務費	66	0	66	62	4	空き家・遊休地管理事業に伴う事務費収入
労働者派遣事業等受託収益	900	0	900	900	0	
労働者派遣事業受託収益	900	0	900	900	0	労働者派遣事業に伴う収入
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	有料職業紹介事業受託事業
受取会費	2,000	2,000	4,000	4,000	0	
正会員受取会費	2,000	2,000	4,000	4,000	0	正会員会費収入(2,000人分)
受取補助金等	39,100	11,684	50,784	49,340	1,444	
受取連合交付金	9,336	0	9,336	9,736	△400	運営費6,836千円+地域就業機会創出・拡大事業1,500千円+高齢者活用・現役世代雇用サポート事業1,000千円
受取市補助金	29,764	11,684	41,448	39,604	1,844	市補助金
特定資産運用益	50	0	50	50	0	
特定資産受取利息	50	0	50	50	0	定期預金利息
雑収益	26	0	26	26	0	

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増 減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
受取利息	1	0	1	1	0	預貯金の利息等
雑収益	25	0	25	25	0	その他雑収入
経常収益計	1,021,17	35,207	1,056,37	1,043,17	13,204	
(2) 経常費用	2		9	5		
事業費					13,678	
支払配分金	1,021,17		1,021,17	1,007,49	9,597	就業会員に対する配分金
支払材料費等	2		2	4	1,400	事業に伴う材料費等支出
給料手当	918,720		918,720	909,123	1,851	職員給与・手当(公益事業分)
臨時雇賃金	8,400		8,400	7,000	170	臨時雇賃金(会員活用分)
法定福利費	39,861		39,861	38,010	554	社会保険・労働保険料等の事業主負担
退職給付費用	250		250	80	4,192	退職給付金等(公益事業分)
福利厚生費	7,224		7,224	6,670	10	職員の健康診断等
会議費	5,683		5,683	1,491	△25	職群班等会議費
旅費交通費	138		138	128	4	安全委員等費用弁償
通信運搬費	170		170	195	△440	普及啓発等の郵送料・電話料等の事業分
減価償却費	704		704	700	△764	什器備品等減価償却費の事業分
什器備品費	3,260		3,260	3,700	0	就業用備品
消耗品費	2,536		2,536	3,300	△452	就業用消耗品
修繕費	500		500	500	△50	就業用機材等の修繕費
印刷製本費	2,748		2,748	3,200	△1,433	普及啓発等の印刷製本費
燃料費	450		450	500	0	事業用燃料費
光熱水料費	3,567		3,567	5,000	0	光熱水料費の事業分
賃借料	10		10	10	△1,100	事業用車両リース、研修会場費等
保険料	500		500	500	0	シルバー保険料、車両保険料等
諸謝金	3,400		3,400	4,500	△2,275	技能講習講師謝金等
租税公課	4,000		4,000	4,000	△1,000	契約用収入印紙、消費税等
委託費	4,425		4,425	6,700	3,505	広告料、日報入力委託料等
	4,000		4,000	5,000		

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増 減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
教材費	100		100	100	0	研修会用教材
訓練委託費	500		500	500	0	技能講習等の委託費
支払手数料	243		243	500	△257	銀行振込手数料等公益分
貸倒損失	1		1	1	0	事業に関する貸倒損失
支払利息	162		162	0	162	リース負債に係る支払利息の事業分
雑費	30		30	1	29	その他事業に関わる諸雑費
管理費		35,207	35,207	35,681	△474	
役員報酬		1,332	1,332	1,260	72	役員報酬
給料手当		14,006	14,006	13,356	650	職員給与、手当(法人会計分)
法定福利費		2,539	2,539	2,343	196	社会保険・労働保険料等の事業主負担
退職給付費用		1,997	1,997	525	1,472	退職給付金等(法人会計分)
福利厚生費		49	49	46	3	職員の健康診断等
会議費		150	150	180	△30	総会、理事会等会議費
役員等旅費交通費		1,100	1,100	1,700	△600	役員等の費用弁償
旅費交通費		191	191	200	△9	全シ協等旅費交通費
通信運搬費		2,437	2,437	3,000	△563	郵便料、電話料等管理費分
減価償却費		714	714	0	714	リース資産減価償却費の管理費分
什器備品費		500	500	500	0	什器備品管理費分
消耗品費		1,674	1,674	1,600	74	事務用消耗品管理費分
修繕費		800	800	1,000	△200	事務所等修繕費
印刷製本費		1,818	1,818	2,000	△182	事務用印刷等管理費分
光熱水料費		500	500	500	0	事務所光熱水料費管理費分
賃借料		800	800	1,600	△800	総会、理事会会場費等
保険料		200	200	300	△100	役員賠償保険等管理費分
諸謝金		60	60	1,200	△1,140	総会講師謝礼等
租税公課		50	50	50	0	登記用印紙等
支払負担金		500	500	520	△20	全シ協、近シ協、大シ協年会費等

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増 減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
委託費		3,500	3,500	3,500	0	OA保守、警備、清掃等委託費管理費分
支払手数料		200	200	300	△100	銀行振込手数料等管理費分
支払利息		70	70	0	70	リース負債に係る支払利息の管理費分
雑費		20	20	1	19	その他管理に関わる諸雑費
経常費用計	1,021,172	35,207	1,056,379	1,043,175	13,204	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	166,340	0	166,340	155,000	11,340	
一般正味財産期末残高	166,340	0	166,340	155,000	11,340	
Ⅱ 正味財産期末残高	166,340	0	166,340	155,000	11,340	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
投資活動収支の部			
投資活動収入			
特定資産取崩収入	6,656	2	6,654
退職給付引当資産取崩収入	6,655	1	6,654
減価償却引当資産取崩収入	1	1	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
修繕費引当資産取崩収入	0	0	0
事務所建設準備資金積立取崩収入	0	0	0
投資活動支出			
固定資産取得支出	2	2	0
車輛運搬具購入支出	1	1	0
什器備品購入支出	1	1	0
構築物購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	1	1	0
預託金支出	1	1	0
特定資産取得支出	18,464	26,700	△8,236
退職給付引当資産取得支出	5,664	10,000	△4,336
減価償却引当資産取得支出	800	700	100
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
修繕費引当資産取得支出	0	0	0
事務所建設準備資金取得支出	11,000	16,000	△5,000
周年記念事業積立資産取得支出	1,000	0	1,000
財務活動収支の部			
財務活動収入			
リース債務収入	1	1	0
リース債務収入	1	1	0
財務活動支出			
リース債務返済支出	2,312	2,542	△230
リース債務返済支出	2,312	2,542	△230

2. 債務負担額 16,599千円

(令和元年度 4,485 千円、令和 2 年度 4,279 千円、令和 3 年度 4,169 千円、令和 4 年度 3,313 千円、令和 5 年度 353 千円)

(注) 1. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第30条の規定に準じて作成している。

2. 受取配分金・受取材料費等の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

令和元年度中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

令和元年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。